

ミニレター
あぜみち通信

平成18年5月1日
65号

編集・発行：愛知県農業会議

◎ **全国情報会議へ7人の農業委員会会長が参加**

全国農業会議所と全国農業新聞は、4月11日～12日東京・椿山荘で、平成18年度全国情報会議を開催しました。

全国農業新聞表彰では、江南市、豊明市、稲沢市、扶桑町、半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、美浜町、南知多町、碧南市、西尾市、安城市、豊田市、新城市、東栄町、豊橋市、田原市、名古屋市の21農業委員会が表彰されました。この内、4農業委員会が欠席しましたが、半田市の神谷会長始め7人の会長さん に出席いただき大変ありがとうございました。

なお、本県の受賞農業委員会を代表されて、田原市農業委員会菰田会長が、賞状賞品を壇上にて、全国農業会議所太田会長から授与されました。

受賞を心からお祝いするとともに引き続き全国農業新聞の普及拡大にご尽力を賜りますようお願いいたします。

◎ **「全国農業図書」普及拡大への協力ありがとうございました**

全国農業図書の売り上げが全国で47都道府県中15位の成績を上げることができました。平成17年度は農業委員統一選挙の年であり、また、平成の市町村大合併が実施されその影響を心配しましたが各農業委員会の格別のご協力により、1,400万円に迫る成果が得られました。心からお礼申し上げます。

しかし、上には上があるもので、新潟県は2,700万円を売り上げており、この差は1農業委員会の売上額にあります。新潟県では1農業委員会あたりの売上額が56万円となっています。各農業委員会の今後の益々のご協力をお願いします。

◎ **女性農業委員アンケート調査結果について（資料1）**

農業会議ではこのほど、平成18年2月1日付けにて調査を実施とした「女性農業委員アンケート調査」結果をとりまとめました。それによると研修会は年間2回程度開催し、研修内容は食育関係に興味があり、女性農業委員の組織化については「必要なし」が全体の60%を占めていることが判明しました。

現在全国では47都道府県中23の府県にて組織化が進んでいますが、本県では組織化について「ノー」の判断が下されたこととなります。

◎ **本会参与会議**

本会は4月24日、愛知県白壁庁舎において、参与会議を開催し、平成18年度の事業運営計画等について協議願いました。特に、本年度は遊休農地対策と新たな担い手経営安定対策への取り組み及び食と緑の県条例の推進について、県行政との連携等いろいろご示唆をいただきました。

◎ **常任会議員会議（4月）の審議状況**

4月17日開催された常任会議員会議では、県庁及び名古屋市役所の人事異動による担当課長等の挨拶の後、全ての担当者がそれぞれ自己紹介をしました。

知事諮問案件として農地法第4条に基づく転用事案 57件 44,405平方メートル、第5条に基づく転用事案 371件 338,112平方メートルが審議され、いずれも原案どおり許可することを相当と認め、答申しました。

◎ **新しい事務局体制出発**

農業会議事務局では4月3日新たに事務局職員として迎えた羽佐田農政課長（常勤）と本多年金・新規就農相談員、コンダクター（非常勤嘱託）に辞令を交付しました。羽佐田新農政課長は東三河農林水産事務所農政課長から、本多相談員は東海農政局構造改善課長からお迎えしました。ご両人とも識見に優れた方達ですから、皆さんよろしくお願ひします。なお、宮田総務課長は事務局次長兼務となり、竹内主任は主査にそれぞれ昇格しましたので、今までと同様よろしくお願ひします。

◎ **食育基本計画を了承・・・自民党食育調査会**

自民党は3月24日食育調査会を開き、食育基本計画案を了承しました。

今日本の国民全体が少なからず「病んでいる」状態にありますことは、どなたも感じていることと思います。

今ここで、各地域において食育について行動を起こし病める日本を救うことが重要だと思ひます。農業者の実践する食育が日本農業の救世主となることを確信します。

現在本県には57人の女性農業委員が活躍されております。「食育は女性にお任せ下さい」を合い言葉に女性農業委員のエネルギーを結集して、食育に活かしていただきますようお願ひします。

◎ **全国農業新聞の普及について**

全国農業新聞の4月の普及部数は、前年12月対比13,000部減少し 174,386部となり、非常に厳しい状況となりました。本県の普及状況は、前年12月対比 519部減の 3,531部となり、農業委員数対比の普及率は 2.7倍です。例年4月、5月は落ち込みが大きい時期ですが、購読者には極力継続してご購読いただきますようご配慮の程をお願ひします。

情報事業（全国農業新聞・全国農業図書）は、農業会議と農業委員会、農業委員会と農業委員さん、農業委員さんと地域の農業者との深い関わりで保たれています。日頃の活動の裏返しのようなものであると思ひます。大幅な減歩という結果については、我が組織全体の問題として十分反省し、日頃の活動に活かしていく必要があります。

◎ **重要農政課題を分団討議・・・都道府県農業会議事務局長会議**

全国農業会議所は4月12日～13日、静岡県下において都道府県農業会議事務局長会議を開き、「新たな担い手経営安定対策」「遊休農地対策」「財政基盤対策」等を中心に、3分団に分かれて真剣な討議を行いました。各県間には組織や財政において格差が生じており、政策提案、農業委員会活動・組織改革と農業会議等の財政確立について協議をしました。

◎ **農業経営士協会・青年農業士連絡協議会、新役員決まる総会開かれる**

農業経営士協会及び青年農業士連絡協議会は4月25日、県農大において総会を開き、平成17年度の事業報告並びに収支決算、平成18年度事業計画並びに収支予算、役員改選などを協議決定しました。経営士協会の会長には水野良雄さん（幸田町）青年農業士連絡協議会長には石川厚志さん（碧南市）に決まりました。

来賓には小出農林水産部長、上村東海農政局経営課長、松平農業会議事務局長等が出席し今後の発展と活躍を祈念し、祝辞をいたしました。

総会前に、研修会が開催され「マーケティング農業へのチャレンジ」と題して株式会社農経企画情報センター代表取締役小林彰一氏より、消費者起点時代の商品化戦略について、示唆に富んだ講演があり熱心に受講されました。

◎ **「市民農園の整備の推進に関する留意事項」を農村振興局長通知**

市民農園を運営する側から「生産物を直売所等で販売できるようにして欲しい」との要望等があり、このたび、市民農園で栽培された農作物の販売が可能な範囲について、地方自治法第245条の4の規定に基づく技術的助言として示されました。その内容は「市民農園を円滑に運営していく観点から、自家消費量を超える農産物の直売所等における販売など、その他の副次的な行為まで制限を課するものではないと解される。」としています。今後各種の通達等にて指導があることと思いますがそれぞれの地域における対応をお願いします。

◎ **みんなで防ごう農作業事故！**

平成18年度愛知県農作業事故ゼロ運動推進会議が4月12日県自治センターにて開かれた、毎年500件以上の事故が発生し、一歩間違えば大事故につながっていたヒヤリ体験は約3万件と推定されており、事故の70%は60才以上が占めています。転倒や転落またはロータリーへの巻き込み事故が多くダメージの大きいのがトラクター事故です。他人事と思わずしっかりした事前の点検が必要です。とにかく動力で動く機械にはいつも慎重に対応しましょう。

◎ **農業委員会職員新任者研修会を開催**

愛知県農業委員会事務研究会（会長；岡田岡崎市農委事務局長）と農業会議は4月18日、名古屋市の愛知県水産会館において、本年度の農業委員会職員新任者研修会を開催しました。研修会には市町村農業委員会事務局、県農林水産事務所の新任者等75名が出席、県農業振興課の主事始め農業会議の担当者が講師となって農業委員会制度と諸事業の推進、農地制度と農業委員会の任務、農業者年金制度と関係事務等について、初任者向けにやさしく講義が行われました。

ちょっといっぱく

漢詩に学ぶ

しゅき

今月の詩は中国宋の時代（今から700年前）の詩人朱熹が偶然に作った「勸学」です。

しょうねんおいやすくがくなりがたし
少年老易学成難
いっすんのこういんかろんずべからず
一寸光陰軽可不
いまださめずちとうしゅんそうのゆめ
未覚池塘春草夢
かいぜんのごようすでにしゅうせい
階前梧葉已秋声

この詩は一行に7つの漢字で構成されており、これを七言絶句と言います

大意 若者は年をとりやすく、それに引きかえて学問はなかなか成就するものではない。

だからほんの僅かな時間でも、いい加減にはいけない。池の堤に萌える春の草を見ているうちに、庭先に茂っている梧桐（青桐のこと）の葉にもう秋風がいつの間にか忍び寄るのだ。

教訓 農業委員・農業委員会職員の皆さん、今この瞬間を大切に自分を磨いていますか、あっという間に駿馬も駄馬になりますよ、ご用心、ご用心

担当は槍心山人でした

次回はご存じ良寛和尚作の詩、五言絶句ですお楽しみに

◎ 平成18年度海外派遣農業研修生の募集

社団法人 国際農業者交流協会では4月1日から海外派遣農業研修生の募集を始めています。このあぜみち通信を読んでいるあなたのそばに将来の地域農業を託す若者は居ませんか？もしそうした若者が居たら声をかけて下さい。

このことについての詳しい内容のお問い合わせは

国際農業者交流協会 03-5703-0252 派遣業務課 吉川、清水まで

◎ 愛知県農産物環境安全推進マニュアルが策定されました

環境と安全に配慮した農業を目指してとのサブタイトルのもと、愛知県は産地が環境と安全に配慮した農業に取り組むためのよりどころとして示しました。

このマニュアルは、主として農業生産において環境への影響に配慮したい事項、農産物の安全について配慮したい事項、農産物の安心・信頼のために配慮したい事項及びチェックシートから構成されています。現代の農業経営者はこのマニュアルを読んで、環境と安全に配慮した農業に取り組むようにしたいものです。

◎ **WTO農業交渉の鍵を握るアメリカへ議員外交団派遣**

自民党は3月28日、農林水産物貿易調査会を開き、最近のWTO農業交渉状況をめぐり論議がされました。

4月末のモダリティ合意期限を控えるなど交渉が大詰めを迎える中、議員外交団がジュネーブ等でラミー事務局長、ファルコナー農業交渉議長始め各国要人と会談し、新青の政策への規律強化などを求めたことが報告されました。

また、交渉の鍵を握る米国に議員外交団を早急に派遣することも確認されました。
(用語解説)

モダリティ・・・農業分野における関税引き下げや国内保護の削減について、各国に共通して適用される取り決め

◎ **愛花協だより（知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈）**

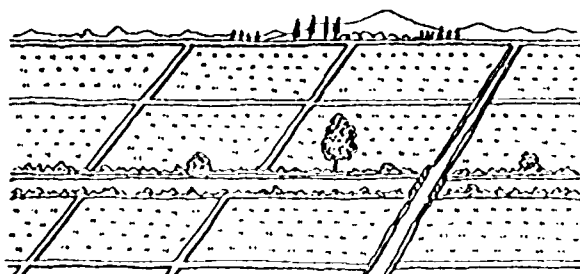
江 南 市 杉 本 達 哉 さん・百 美さん（4月 1日挙式）

春日井市 石 黒 忠 幸 さん・梨 江さん（4月29日挙式）

ご結婚おめでとうございます。一層のご活躍とご多幸を祈ります。

◎ **今後の主な行事予定**

- 5月 9日（火） 都道府県農業会議事務局長会議（東京都）
- 5月10日（水） 海部地区農業委員会協議会総会（愛知県海部総合庁舎）
- 5月11日（木） 愛知県開発審査会（愛知県議会議事堂）
- 5月12日（金） 認定農業者組織連絡会議（白壁庁舎）
- 5月15日（月） 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 5月15日（月） 都道府県農業会議会長会議
- 5月16日（火） 愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会総会（白壁庁舎）
- 5月17日（水） 経営構造対策推進協議会（白壁庁舎）
- 5月18日（木） 地域担い手育成総合支援協議会担当者会議（白壁庁舎）
- 5月19日（火） 愛知県市部農業委員会会長会春季定例総会（尾張旭市）
- 5月22日（月） 地域担い手育成総合支援協議会担当者会議（東三河総合庁舎）
- 5月24日（水） 愛知県農林公社理事会（白壁庁舎）
- 5月25日（木） 全国農業委員会会長大会（東京・日比谷公会堂）
- 5月29日（月） 愛知県農林公社総会（メルパルクNAGOYA）
- 5月31日（水） 全国農業新聞東海ブロック会議（南知多町）
- 5月31日（水） 愛知県農村生活アドバイザー協会総会（名古屋キャッスルプラザ）



女性農業委員アンケート調査分析結果

愛知県農業会議

1 調査・分析の目的等

本県では前回の第19回統一選挙において女性業委員の登用が進められ、定数削減等逆風の中で前回50人より10人増加し、60人の女性農業委員を確保することとなった。

このため、就任した女性農業委員に対して効果的な研修会を開催に向けて開催回数等や組織化を検討する際の参考資料に資するためにアンケート調査を実施した。

2 調査の方法

- (1) 調査票：別添アンケート調査票に基づき実施した。
- (2) 調査の対象：県内全女性農業委員（平成18年2月中に就任していた57人に実施）
- (3) 調査項目
 - ア 研修会の年間開催回数
 - イ 研修会の開催の方法
 - ウ 研修会の研修項目
 - エ 女性農業委員の会の組織化の必要性
- (4) 調査時点

平成18年2月

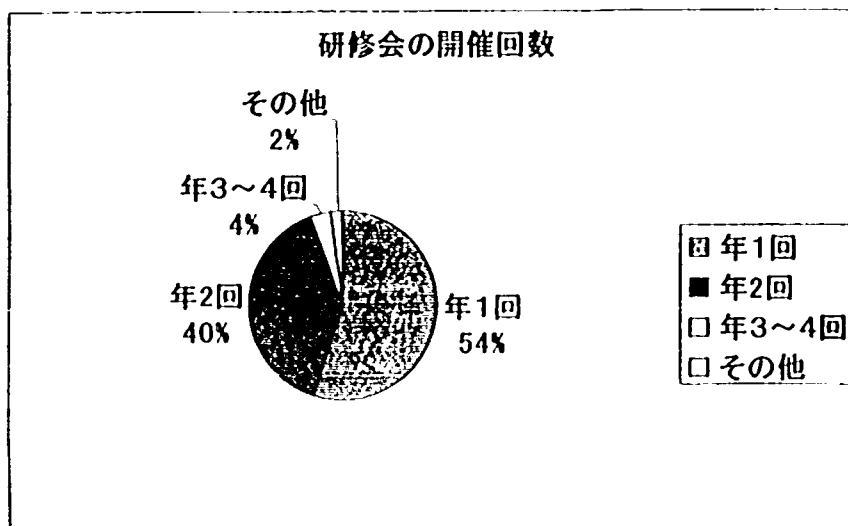
3 分析結果の概要

(1) 研修会は年間何回開催すべきだと思いますか（問1）

研修会は年間何回開催すべきか（表1、グラフ1）について、53人の女性農業委員から回答があった。年間1回程度が29人（54%）、年間2回程度が21人（40%）となっており、年間1回と2回と合わせると50人（94%）になる。

表1 研修会は年間何回開催すべきか（問1）

問1	回答数	構成比(%)
1 年間1回程度	29	54
2 年間2回程度	21	40
3 年間3～4回程度	2	4
4 その他	1	2
合 計	53	100

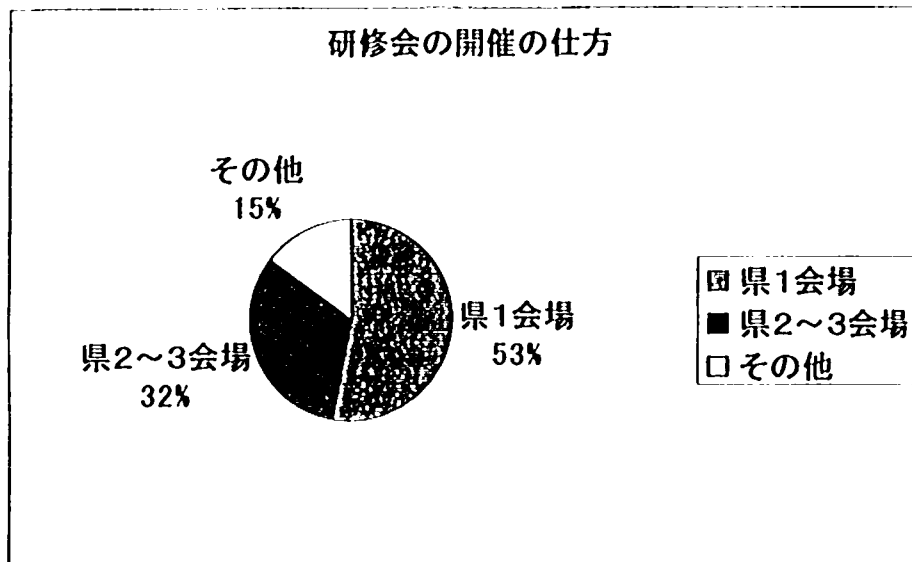


(2) 研修会はどのような開催方法がよいと思いますか (問2)

研修会はどのような開催方法がよいか (表2) について、53人の女性農業委員から回答があった。県内統一1会場で開催が28人(53%)、県内を2~3会場程度に分けて開催が17人(32%)となっており、その他が8人(15%)となっている。その他の内訳は1回目を県内統一会場で開催し、2回目を県内2~3会場程度に分けて開催するが4人(8%)、県内統一1会場と県内を2~3会場程度の開催を1年おきに行うべき2人(4%)、顔の見える配席作りが1人(2%)、県内1会場と県外などその時の状況に応じて開催1人(2%)となっている。

表2 研修会はどのような開催方法ごよいか (問2)

問2	回答数	構成比(%)
1 県内統一会場の開催	28	53
2 県内を2~3会場程度に分けて開催	17	32
3 その他	8	15
合計	53	100

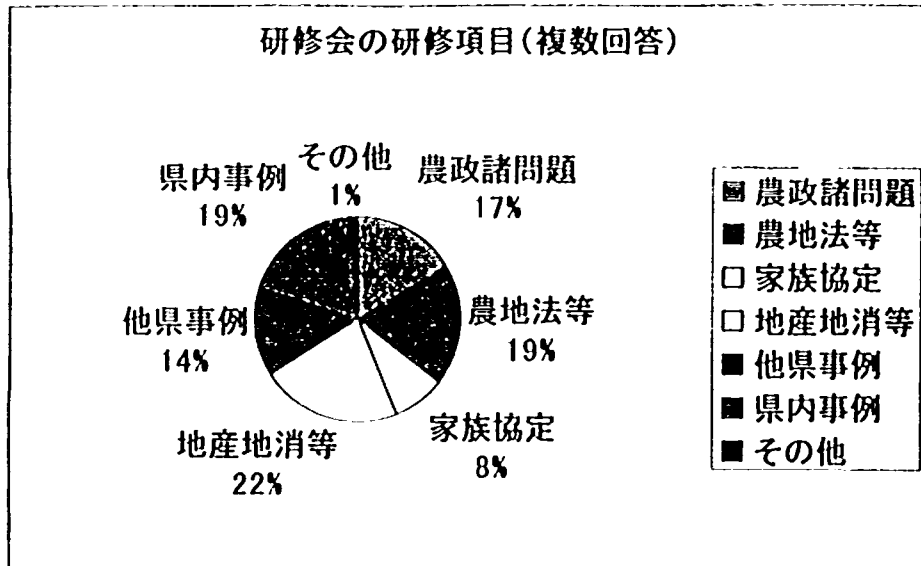


(3) どのような研修項目について研修していけばよいでしょうか (問3 複数回答あり)

研修会はどのような研修項目について研修していけばよいか (表3) について、138の回答(複数回答)が寄せられた。一番は地産地消及び食農教育が31人(22%)を占め、2番目は県内女性農業委員の活動事例と農地法等法令関係の知識がともに26人(19%)、4番目が農政諸問題23人(17%)、続いて他県女性農業委員の会の活動事例19人(14%)となっている。

表3 どのような研修項目について研修していけばよいか (問3 複数回答)

問3	回答数	構成比(%)
1 農政諸問題	23	17
2 農地法等法令関係の知識	26	19
3 家族経営協定	11	8
4 地産地消及び食農教育	31	22
5 他県女性農業委員の会の活動事例	19	14
6 県内女性農業委員の活動事例	26	19
7 その他	2	1
合計	138	100



(4) 女性農業委員の会の組織化の必要性について (問4)

本県における女性農業委員の会の組織化の必要性(表4)について質問したところ53人から回答が寄せられた。一番は必要なしが32人(60%)を占め、2番目は数年後を目途に必要14人(26%)、3番目はその他の4人(8%)、4番目が早急に必要の3人(6%)となっている。

このデータから数年後を目途に必要と早急に必要を合計しても17人(32%)に止まり、本県においては、女性農業委員の会の組織化をするには、未だその時期に至っていないようである。

表4 女性農業委員の会の組織化の必要性について(問4)

問4	回答数	構成比(%)
1 必要なし	32	60
2 早急に必要	3	6
3 数年後を目途に必要	14	26
4 その他	4	8
合計	53	100

